

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第121期) 至 平成27年3月31日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

目次

表紙

第一部 企業情報

第1. 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	9
第2. 事業の状況	
1. 業績等の概要	10
2. 販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3. 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4. 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31
(2) 監査報酬の内容等	39
第5. 経理の状況	
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	104
第6. 提出会社の株式事務の概要	105
第7. 提出会社の参考情報	
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第121期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	(03) 5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 大塚 岳史
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	936,891	1,006,365	1,019,232	1,114,539	1,117,096
経常利益 (百万円)	14,257	17,752	16,705	20,160	22,895
当期純利益 (百万円)	9,175	6,110	9,564	11,799	11,470
包括利益 (百万円)	5,141	7,173	17,404	21,274	24,708
純資産額 (百万円)	49,576	55,992	75,912	96,204	118,731
総資産額 (百万円)	388,676	399,753	399,186	428,459	459,011
1株当たり純資産額 (円)	79.07	93.16	129.82	170.54	214.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.93	14.60	22.80	28.09	27.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.5	9.8	13.7	16.7	19.6
自己資本利益率 (%)	29.59	16.95	20.45	18.70	14.18
株価収益率 (倍)	3.78	6.78	5.39	5.70	6.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,827	15,822	1,355	22,384	10,115
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,322	1,291	1,466	△1,111	△8,903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,664	△13,411	△15,721	△9,351	△9,895
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	67,426	70,594	60,032	73,548	67,377
従業員数 (人)	4,770	4,770	5,522	5,747	6,002
[外、平均臨時雇用人員]	[1,666]	[1,647]	[1,822]	[1,749]	[1,801]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	438,975	464,921	444,992	464,235	475,249
経常利益 (百万円)	5,218	8,338	6,830	8,533	10,497
当期純利益 (百万円)	7,446	5,424	5,292	7,221	7,862
資本金 (百万円)	27,781	27,781	27,781	27,781	27,781
発行済株式総数 (千株)	422,501	422,501	422,501	422,501	422,501
純資産額 (百万円)	48,754	55,016	60,826	67,569	75,358
総資産額 (百万円)	276,956	275,792	263,214	262,938	278,894
1株当たり純資産額 (円)	115.63	130.50	144.31	160.34	178.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (1.50)	4.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.67	12.87	12.55	17.13	18.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.6	19.9	23.1	25.7	27.0
自己資本利益率 (%)	16.40	10.45	9.14	11.25	11.00
株価収益率 (倍)	4.70	7.69	9.80	9.34	9.38
配当性向 (%)	—	—	—	17.5	21.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	731 [26]	679 [31]	673 [36]	680 [38]	705 [37]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

大正7年3月18日	創業者兼松房治郎が明治22年8月15日神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー）
大正11年4月	シドニー支店をF.Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd.）に改組
大正11年7月	大阪支店を開設（現 大阪支社）
昭和18年2月	商号を「兼松株式会社」に改称
昭和26年4月	Kanematsu New York Inc.（現 Kanematsu USA Inc.）を設立
昭和27年4月	本部機構を神戸から大阪に移管
昭和32年6月	F.Kanematsu & Co.,GmbH（現 Kanematsu GmbH）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場（市場第二部、昭和38年に市場第一部銘柄に指定、平成22年に上場を廃止）
昭和42年4月	江商株式会社（創業者北川与平が明治24年に「北川商店」として創業）と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称
昭和42年6月	株式会社ファインクロダサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社（現 株式会社兼松ケージーケイ）に改称
昭和43年7月	兼松電子サービス株式会社（現 兼松エレクトロニクス株式会社）を設立
昭和45年12月	東京支社を本社とする
昭和45年12月	兼松江商鉄鋼販売株式会社（現 兼松トレーディング株式会社）を設立
昭和48年4月	東京証券取引所に上場（市場第一部） 名古屋証券取引所に上場（市場第一部、平成15年に上場を廃止）
昭和49年4月	兼松コンピューターシステム株式会社（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）を設立
昭和50年10月	Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd.）を設立
昭和62年12月	兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所に上場（市場第二部、平成3年に市場第一部銘柄に指定）
平成2年1月	商号を「兼松株式会社」に改称
平成3年2月	東京本社を現在の港区芝浦に移転
平成11年5月	「構造改革計画」を発表し、“第二の創業”に取り組む
平成15年3月	兼松石油販売株式会社に産業用LPガス事業を統合し、商号を兼松ペトロ株式会社に改称
平成17年12月	新東亜交易株式会社の株式の過半数を取得
平成26年12月	兼松日産農林株式会社の株式の過半数を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社92社および関連会社30社の合計122社（平成27年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は89社、持分法適用会社は28社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (28社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器他	(子会社 国内13社、海外10社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ 兼松日産農林㈱
食料 (23社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 8社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱
鉄鋼・素材・プラント (28社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および舶用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内10社、海外13社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱
その他 (17社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱
海外現地法人 (18社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 18社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）、兼松日産農林㈱（東証一部）および日本オフィス・システム㈱（JASDAQスタンダード）であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [電子・デバイス] 兼松エレクトロニクス ㈱ ※1, 2	東京都中央区	9,031	ITシステム製品・ソフト ウェアの開発・販売 および保守サービス	58.32 (0.40)	当社販売先 役員の兼任等あり
日本オフィス・システム ㈱ ※2	東京都中央区	1,177	コンピュータ・情報機 器等の販売および保守 サービス	96.55 (96.55)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
兼松コミュニケーションズ ㈱ ※5	東京都渋谷区	1,425	移動体通信関連・ネッ トワーク関連機器の販 売およびサービス	100.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松グランクス㈱	東京都新宿区	440	モバイルコンテンツ配 信およびモバイル関連 ソリューション事業	82.43 (82.43)	役員の兼任等あり
兼松BDコミュニケーションズ ㈱	福岡県久留米市	94	移動体通信機器販売事 業	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松日産農林㈱ ※1, 2	東京都千代田区	3,325	セキュリティ機器の販 売・ジオテック(地盤 改良)・木材加工・石 油製品事業	52.97	当社販売先 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品の 販売および保守	100.00 (20.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kanekoh Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	US\$ 3,000千	コンピュータ等のバッ テリー関連部品の製造	70.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F. T. Z.) Co., Ltd.	Dalian, China	US\$ 4,315千	精密電子部品材料の加 工・電子部品の輸出入 および販売	100.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[食料] 兼松新東亜食品㈱	東京都港区	450	農畜水産物・加工品等 の販売および冷蔵庫事 業	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック㈱	千葉県松戸市	400	飼料・肥料の製造およ び販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松ソイテック㈱	大阪市中央区	100	大豆・雑穀・食品原料 等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
㈱ノースペット	北海道夕張郡	100	ペット用スナックの製 造	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Agri Products, Inc.	Delaware, U. S. A.	US\$ 2,000千	非遺伝子組換え大豆の 選別および販売	100.00	役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U. S. A.	US\$ 1,000千	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
P. T. Kanemory Food Service	Serang, Indonesia	I. Rp 40,000,000千	外食・中食向け食品加 工業	59.90 (10.00)	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[鉄鋼・素材・ プラント] 兼松トレーディング(株)	東京都中央区	260	一般鋼材・建築用資材 の販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
協和スチール(株)	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加工お よび建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松ケミカル(株)	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車 関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス(株)	東京都中央区	50	健康食品の製造・販売 および医療情報の提供	100.00 (100.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ペトロ(株) ※5	東京都千代田区	1,000	石油製品・液化石油ガ スの販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松油槽(株)	東京都千代田区	450	石油製品・液化石油ガ スの受渡保管業務	100.00	当社業務委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
(株)兼松ケージークエイ	東京都練馬区	706	工作機械・産業機械の 販売	97.89	役員の兼任等あり
Kanematsu Hoplee Co., Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 15,500千	鋼板の販売	55.00 (55.00)	役員の兼任等あり
Benoit Holding Company	Delaware, U. S. A.	US\$ 32,400千	株式の保有	85.18 (85.18)	役員の兼任等あり
Benoit Premium Threading, LLC ※1	Delaware, U. S. A.	US\$ 60,000千	油井管加工および油井 関連部品の製造・販売	54.00 (54.00)	役員の兼任等あり
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U. S. A.	US\$ 10千	石油掘削関連鋼材の販 売	51.00 (51.00)	役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U. S. A.	US\$ 6,000千	工作機械の販売	100.00 (83.67)	役員の兼任等あり
[車両・航空] 兼松エアロスペース(株)	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関連 機器の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 382千	エンジン・発電機等汎 用機の販売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1,500千	航空機用循環部品の交 換修理およびリース	86.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 麻生観光開発(株) ※4	東京都港区	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新東亜交易㈱	東京都千代田区	500	飲料自動販売機事業・ 航空機用エンジン・飼 料原料等の輸出入およ び販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松ロジスティクス アンド インシュア ランス㈱	東京都中央区	50	損害保険・生命保険の 代理業、国際貨物運送 取扱業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. ※1	New York, U. S. A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. ※1	Hong Kong, China	HK\$ 1,936,575千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (China) Co., Ltd.	Shanghai, China	US\$ 16,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 4,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
Watana Inter-Trade Co., Ltd. ※3	Bangkok, Thailand	T. Baht 30,000千	商品の輸出入および 販売	49.00 (49.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	US\$ 5,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Taiwan Corporation	Taipei, Taiwan	NT\$ 62,500千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London, U. K.	Stg. £ 8,178千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,636千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
その他43社					
(持分法適用子会社) 2社					
(持分法適用関連会社) [電子・デバイス] カンタツ㈱	栃木県矢板市	1,590	携帯端末・車載用光学 部品の製造	27.78	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
[食料] Dalian Tiantianli Food Co., Ltd.	Dalian, China	RMB 7,500千	総菜・畜肉加工品の製 造	40.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Summit Food Industries Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 5,000千	米菓の製造および販売	36.00 (12.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[車両・航空] Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチの 販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり
[その他] ホクシン(株) ※2	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造およ び販売	26.55	役員の兼任等あり
カネヨウ(株) ※2	大阪市中央区	703	寝装品・インテリア用 品等の販売	30.92	役員の兼任等あり
P. T. Century Textile Industry	Jakarta, Indonesia	I. Rp 10,000,000千	ポリエステル混紡織物 の製造	22.96	役員の兼任等あり
P. T. Dunia Express Transindo	Jakarta, Indonesia	I. Rp 12,646,500千	総合物流業・倉庫業・ 通関業	27.51	役員の兼任等あり
その他18社					

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当します。
2. ※2：有価証券報告書を提出しております。
3. ※3：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. ※4：債務超過会社であり、債務超過の額は、平成27年3月末時点で下記のとおりであります。

名称	債務超過額
麻生観光開発(株)	8,347百万円

6. ※5：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
兼松ペトロ(株)	162,405	624	232	1,528	15,320
兼松コミュニケーションズ(株)	133,185	3,222	2,002	6,397	38,828

7. 役員の兼任等は、当社の役員および従業員の兼任、出向および転籍であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子・デバイス	3,339 [1,442]
食料	582 [99]
鉄鋼・素材・プラント	1,212 [196]
車両・航空	205 [13]
報告セグメント計	5,338 [1,750]
その他	299 [39]
全社（共通）	365 [12]
合計	6,002 [1,801]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
705 [37]	40.9	15.5	7,917,000

セグメントの名称	従業員数（人）
電子・デバイス	186 [9]
食料	183 [20]
鉄鋼・素材・プラント	78 [1]
車両・航空	58 [4]
報告セグメント計	505 [34]
その他	－ [－]
全社（共通）	200 [3]
合計	705 [37]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者23人および海外出向者101人を含め、他社からの出向者16人を除いた従業員数は813人であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が34人おります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が緩やかな景気拡大を保つ一方、中国経済は、不動産市況の冷え込みにより景気の拡大ペースが鈍化、欧州では不安定な状態が続いております。また、アジア新興国は景気拡大基調にはあるものの、緩やかなペースとなっております。

わが国経済は、消費税増税以後の個人消費の弱さは残るものの、底堅い雇用・所得環境や好調な企業業績を背景に、景気は緩やかながらも回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度に創業125周年を迎えました。当社グループでは、引き続き、「未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍」をテーマとした3カ年の中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）に取り組むとともに、その骨子をさらに強化させ、更なる成長を実現するために、「VISION-130」を策定し、取組みを開始いたしました。VISION-130は、次なるステージとして創業130周年に向けて目指すべき姿を示した5カ年の中期ビジョンであり、「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」の両立を経営目標としております。当連結会計年度の進捗は次のとおりです。

収益基盤の拡大については、食料分野において、インドネシアのフルーツゼリー製造会社へ出資したほか、現地パートナーと共同で立ち上げた食品加工合弁会社の本格稼働を図るなど、同国の食文化に根ざした事業展開を進めました。ペット関連事業では、ペットフード製造会社の買収や卸売会社の株式追加取得により、バリューチェーンの構築と更なる強化を図りました。また、車載用部品事業では、迅速な部品供給体制を構築し、海外現地製造にも対応できる体制を整えたほか、航空機事業では、民間航空機用循環部品のラインナップを増強し、新たにエアバス社A320型機向け循環部品の取扱いも開始いたしました。さらに、成長著しいセキュリティカメラの販売事業を営む兼松日産農林(株)の連結子会社化や、兼松エレクトロニクス(株)による日本オフィス・システム(株)の完全子会社化を企図した株式追加取得など、グループ内再編にも取り組みました。

健全な財務体質の維持については、収益基盤拡大のための事業投資案件の実行などにより総資産が増加した一方で、利益剰余金の積み上げや為替換算調整勘定の良化等により自己資本も増加した結果、当連結会計年度末の自己資本比率は19.6%となり、前連結会計年度末比で2.9ポイント改善いたしました。また、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.8倍となり、1倍を切る水準を維持いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前連結会計年度比25億57百万円増加の1兆1,170億96百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比50億39百万円増加の914億41百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比23億49百万円増加の221億25百万円となりました。営業外収支は、持分法による投資利益の増加や利息収支の改善等により、前連結会計年度比3億84百万円良化したことから、経常利益は27億35百万円増加の228億95百万円となりました。特別損益は、兼松日産農林(株)の連結子会社化に伴う特別利益を計上したことなどにより3億99百万円の利益となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比42億19百万円増加の232億94百万円となりましたが、当期純利益は、平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したことなどから、前連結会計年度比3億29百万円減少の114億70百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

電子機器・電子材料事業および半導体部品事業は、全般的に好調でした。中でも、車載関連ビジネスは、国内外における需要の拡大に伴い伸長いたしました。ICTソリューション事業は、企業の積極的なインフラ設備投資を受け、堅調に推移したほか、モバイル事業も好調でした。また、当連結会計年度に兼松日産農林(株)を連結子会社化したことにより、同社が営むセキュリティカメラ事業を中心に事業基盤を拡大し、第4四半期より収益に貢献しております。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は2,765億1百万円となり、前連結会計年度比8億47百万円減少したものの、営業利益では21億52百万円増加の99億7百万円となりました。

② 食料

畜産事業は、需要増を背景に堅調に推移いたしました。食糧事業は、穀物取引、飼料取引ともに順調でした。一方、食品事業は、消費税増税以後の個人消費の落ち込みや円安による輸入仕入価格の上昇等の影響を受け、苦戦いたしました。

その結果、食料セグメントの売上高は前連結会計年度比12億92百万円減少の3,077億32百万円、営業利益は1億66百万円減少の19億33百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

プラントインフラ事業は、東南アジアにおける風力発電プラントの大口受注案件や国内における工作機械・産業機械取引が好調でした。鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方、主力の油井管事業では需要の弱さが見受けられました。エネルギー事業は、夏場の需要減や原油価格の下落が影響して苦戦いたしました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前連結会計年度比9億82百万円減少の4,678億49百万円、営業利益は8億46百万円減少の72億83百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調でした。車両・車載部品事業は、二輪・四輪車用部品取引を中心に一般的に堅調に推移いたしました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前連結会計年度比52億24百万円増加の596億75百万円、営業利益は12億61百万円増加の27億55百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前連結会計年度比4億55百万円増加の53億38百万円、営業利益は55百万円減少の1億69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが101億15百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが89億3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが98億95百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は673億77百万円となり、前連結会計年度末比61億71百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、101億15百万円の収入（前連結会計年度は223億84百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、兼松日産農林㈱の連結子会社化や日本オフィス・システム㈱の完全子会社化を企図した株式追加取得等により、89億3百万円の支出（前連結会計年度は11億11百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、98億95百万円の支出（前連結会計年度は93億51百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	91,271	14.9
輸入	187,782	6.6
海外	151,633	1.7
国内	686,408	△3.3
合計	1,117,096	0.2

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別販売状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売状況は、「1.業績等の概要」の「(1)業績」および「第5.経理の状況」「セグメント情報等」の「セグメント情報」をご参照ください。

3【対処すべき課題】

① 中期経営計画

当社グループでは、～未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍～をテーマに、3カ年の中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定し、推進しております。概要については、次のとおりです。

<基本方針>

- ・創業125周年を迎え、更なる未来へ飛躍すべく、攻めの経営で、揺るぎない成長路線を確立する。
- ・事業創造集団としてのプロフェッショナルな組織・人材を一層強化し、お取引先との共生・発展を図る。
- ・内外のステークホルダーの期待に応えるべく、継続的な企業価値の向上を目指す。

<中期経営計画最終年度（平成28年3月期）目標（平成26年4月7日公表）>

- ・連結経常利益 : 220億円
- ・連結当期純利益 : 120億円
- ・ネットDER : 1倍台維持

② 中期ビジョン「VISION-130」

中期経営計画が順調に進捗していることに加えて、復配を実現したことに伴い、当社グループでは、中期経営計画の骨子をさらに強化させ、更なる成長を実現するため、次なるステージとして創業130周年に向けて目指すべき姿を示した5カ年の中期ビジョン「VISION-130」を策定し（平成26年5月9日公表）、推進しております。

VISION-130では、改めて、商社の原点、当社の基本理念に立ち返り、「健全な財務体質の維持」と、トレーディングを基盤としたお取引先との共生・発展による「収益基盤の拡大」の両立を経営目標としております。

経営基盤の充実に取り組んだうえで、強みとする事業領域の深化、事業創造のための新規投資などへの「チャレンジ」を通じて、企業価値の向上を図って参ります。

<ありたい姿（Aspiration）>

「事業創造にチャレンジし続ける企業」	
<定量目標>	連結経常利益 250～300億円
	連結当期純利益 150億円（ROE：15%）
	自己資本 1,000億円超（ネットDER：1.0倍台維持）
<定性目標>	利益水準に見合った配当の実施

③ 対処すべき課題

当社は平成11年5月に構造改革計画を発表後、財務体質は大幅に改善し、収益についても安定化が図れましたが、これからの更なる収益伸長のための施策が課題であり、また、投資管理体制およびガバナンスの更なる強化も図っていく必要があると考えております。VISION-130で目指す姿を実現すべく、以下の具体的な取組みを行って参ります。

- ・中期経営計画の重点施策を踏襲し、「トレーディングの重視」「効率経営の推進」「お取引先との共生・発展」といった基本方針を維持し、投資リスク管理の高度化やガバナンスの強化を始めとする「経営基盤の充実」を最重要経営課題として推進して参ります。
- ・そのうえで、「グローバルバリューチェーンの構築」を通じて、トレーディングの付加価値の向上・横展開・深掘りを進め、「新技術・新商品の開拓」、積極的な事業投資・M&Aを融合した「新たな挑戦」に取り組み、収益基盤の拡大を図って参ります。
- ・当社グループでは、「ICTソリューション」、「モバイル」、「アジアの食市場」、「北米シェール市場」、「グローバル・モータリゼーション」、「日系メーカー等の海外進出」などの強みを有する得意分野に注力し、事業の横展開・深掘りを進めて参ります。

(注意事項)

上記に記載いたしました計画等の将来に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進するうえで予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクとリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動全般に係るリスク

① 取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

② 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクがあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、退職給付債務が増加する可能性があります。

④ 市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式を保有することがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他有価証券評価差額金を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

⑥ 事業投資等に関するリスク

当社グループは、既存事業の深掘りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを行い、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

⑦ カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク

当社グループは、国内外に事業所、倉庫、工場などの設備機器を有しております。また、取引を行うにあたっては、国内外に保管中または輸送中の貨物を有しております。これらの保有する資産が自然災害や偶発的事故等によって毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があり、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対してわが国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リスク管理について

① 為替・金利・商品ポジション管理

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利（資金）・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

② 取引与信管理

国内外の取引先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時における取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

③ 安全保障貿易管理

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

④ 自然災害・偶発的事故に対するリスクヘッジ

当社グループが保有する国内外の事業所、倉庫、工場などの設備機器ならびに国内外に保管中または輸送中の貨物に対する自然災害や偶発的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。また、地震・火災・洪水・暴動等により、事業が中断するリスクについては、安全かつ迅速な対応ができるよう定期的な訓練を実施するとともに、対策本部の設置・運営を含むマニュアルを整備し、対応策を講じております。

⑤ 情報セキュリティ

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規程を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるための体系的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

⑥ コンプライアンス

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ホットラインを設置しております。

⑦ オペレーション管理

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering=BPR）を実施し、受渡業務以降のすべての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

(3) 中期経営計画について

当社グループは、3カ年の中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講じることができなかった場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は6億14百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社グループにおける重要な会計方針および見積りは以下のとおりであります。以下の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

① 債権の評価、貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権などの特定の債権については、個別に将来キャッシュ・フローの割引現在価値、担保、保証および取引信用保険による回収見込額の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

② 有価証券および出資金等の評価

長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として保有する有価証券は保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。時価のあるその他有価証券は、主として決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しておりますが、投資先の財務内容が著しく悪化し、回復の見込みがないと判断した場合には減損処理を行っております。なお、減損の判断にあたっては、投資先の財政状態に加えて、投資先の属する業界や所在地国・地域などの要因も考慮しております。

③ たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産の評価方法については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、個別物件ごとに評価額を見積もり、簿価の切下げを行っております。

④ 固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

減価償却の方法は、有形固定資産および無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、収益性の低下した固定資産等について、その計上価額を適切に評価するために、保有目的に基づき、あるいは事業用資産であれば独立したキャッシュ・フローまたは管理会計上の区分により、資産のグルーピングを行い、減損の判定を行っております。評価にあたっては、遊休資産および処分予定の資産については正味売却価額、賃貸用不動産を含む事業用資産については正味売却価額あるいは将来キャッシュ・フローを当社グループの資本コストで割引くことにより算定される使用価値のいずれか高い方で行っており、減損処理を行った場合は、減損後の簿価に対して当初の耐用年数に応じた減価償却を行っております。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、一時差異および税務上の繰越欠損金について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積もった将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異等の金額から算定されており、その実現性・回収性には問題がないと判断しております。ただし、算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付に係る負債

当社グループは、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定拠出年金制度を設けております。退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

制度変更等に伴う過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

退職給付債務や退職給付費用の見積りにあたっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率および制度資産の期待収益率などの年金数理計算の前提条件が含まれており、これらの前提条件が変化した場合には、数理計算上の差異が発生いたします。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

車両・航空セグメントにおける増収が寄与し、前連結会計年度比25億57百万円増加の1兆1,170億96百万円となりました。

売上総利益

前連結会計年度比50億39百万円増益の914億41百万円となりました。

販売費及び一般管理費

事業拡大に伴い、前連結会計年度比26億89百万円増加の693億15百万円となりました。

営業利益

電子・デバイスセグメントおよび車両・航空セグメントが全般的に好調であったため、前連結会計年度比23億49百万円増益の221億25百万円となりました。

セグメント別にみると、電子・デバイスセグメントでは、企業の積極的なインフラ設備投資を受けICTソリューション事業が堅調に推移したほか、モバイル事業も好調でした。車両・航空セグメントは、航空機部品取引や二輪・四輪車部品取引などを中心に全般的に好調でした。

営業外収支

持分法による投資利益の増加や利息収支の改善等により、前連結会計年度比3億84百万円良化し、7億69百万円の利益となりました。

経常利益

営業利益の増加と営業外収支の良化に伴い、前連結会計年度比27億35百万円増益の228億95百万円となりました。

特別損益

兼松日産農林(株)の連結子会社化に伴う特別利益を計上したことなどにより、前連結会計年度比14億84百万円良化し、3億99百万円の利益となりました。

当期純利益

平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したことなどから、税金等調整前当期純利益から税金費用と少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比3億29百万円減益の114億70百万円となりました。

(3) 次連結会計年度における見通し

次連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費の拡大を下支えとした景気拡大が続く一方で、中国経済の減速や欧州経済の停滞、一部新興国の経済成長率鈍化など、まだら模様の状況が継続すると予想されます。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業の好業績継続による設備投資の増加が見込まれるなど、引き続き緩やかな景気回復基調を維持すると思われます。

このような環境のもと、平成28年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高1兆2,000億円、営業利益240億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を見込んでおります。

なお、ここに記載いたしました業績見通し等の将来に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比305億52百万円増加の4,590億11百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比57億90百万円減少の1,361億15百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比3億92百万円減少の676億46百万円となりました。

純資産については、当期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前連結会計年度末比225億27百万円増加の1,187億31百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比184億44百万円増加の901億1百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.9ポイント改善の19.6%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.8倍となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、101億15百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、兼松日産農林(株)の連結子会社化や日本オフィス・システム(株)の完全子会社化を企図した株式追加取得等により、89億3百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、98億95百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は673億77百万円となり、前連結会計年度末比61億71百万円の減少となりました。

資金調達

当社グループでは、3カ年の中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）の中で重点施策として掲げている「経済環境に左右されない盤石な財務基盤の構築を図る」べく、低コストで安定的な資金調達を基本方針として取り組んでおります。

当社グループの資金調達については、メインバンク、地銀、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融を中心としております。また、手元流動性の確保を図るため、十分な規模の現金及び現金同等物を保有しているほか、主要金融機関においてコミットメントラインを設定しております。余剰資金については、資金需要や金融情勢に応じて、機動的に安全性の高い短期金融商品で運用しております。

当連結会計年度は、今後の事業展開に伴う必要資金などに機動的に対応するとともに、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、社債の発行登録を行っております。

また、円滑な資金調達を行うため、(株)日本格付研究所（JCR）、ならびに(株)格付投資情報センター（R&I）の2社から格付けを取得しており、当連結会計年度末の当社に対する格付け（長期）は、JCRがBBB+（見通し安定的）、R&IがBBB（見通し安定的）となっております。

連結ベースでの資金管理については、原則として国内関係会社の資金調度を当社に集中したうえで、資金需要に応じて配分を行うキャッシュマネジメントシステムを導入しております。なお、当連結会計年度末では、連結ベースの有利子負債に占める当社の有利子負債の割合は74%となっております。

このような資金調達活動の結果、当連結会計年度末における有利子負債残高は1,361億15百万円と、前連結会計年度末と比べて57億90百万円減少いたしました。また、現金及び預金の残高が前連結会計年度末に比べ減少いたしました。また、当該減少額を有利子負債の減少額が上回ったため、当連結会計年度末におけるネット有利子負債残高は676億46百万円と、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少いたしました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高に占める長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の比率は71%（当社では93%）と、資金調達の安定性は高いと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計		
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	345	65	－ (－)	3	414	633 [29]	(注) 1

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計		
兼松コミュニケーションズ(株)	神田店 (東京都千代田区) 他116店舗	電子・ デバイス	移動体通信 端末等販売 設備	1,327	86	192 (1)	40	1,647	763 [897]	(注) 2
兼松アグリテック(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市) 他1カ所	食料	飼肥料製造 設備	224	258	149 (24)	－	632	12 [－]	(注) 3
(株)兼松ケージーケイ	東京本社 (東京都練馬区)	鉄鋼・ 素材・ プラント	その他設備	509	16	234 (0)	－	761	94 [1]	
兼松ペトロ(株)	早島インタ ー給油所 (岡山県 都窪郡 早島町) 他13カ所	鉄鋼・ 素材・ プラント	給油所設備	111	19	414 (4)	30	576	43 [160]	(注) 4
兼松油槽(株)	小倉油槽所 (北九州市 小倉北区) 他3カ所	鉄鋼・ 素材・ プラント	オイル・L PGタンク	233	335	2,704 (95)	－	3,272	21 [9]	

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計		
Kanematsu USA Inc.	ニューヨーク 本店 (New York, U. S. A.)	全社	その他設備	3	33	— (—)	—	37	19 [—]	(注) 5

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は529百万円であります。
 2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,449百万円であります。
 3. 子会社である(株)ケーターおよび平成飼料(株)に賃貸中であります。
 4. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は12千㎡、年間賃借料は73百万円であります。
 5. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は73百万円であります。
 6. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	3,211	422,501	279	27,781	279	26,887

(注) 新株予約権の行使

①発行株式数：3,211千株

②発行価格：174円

③資本組入額：279百万円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	50	333	169	22	20,368	20,988	—
所有株式数（単元）	—	141,124	14,198	32,534	88,537	1,225	142,606	420,224	2,277,010
所有株式数の割合（%）	—	33.58	3.38	7.74	21.07	0.29	33.94	100	—

- (注) 1. 自己株式1,157,263株は、「個人その他」に1,157単元および「単元未満株式の状況」に263株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元および300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,770	3.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,256	3.37
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,460	2.94
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	11,613	2.74
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,612	2.74
ハイアット （常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行）	P. O. BOX 2992 RIYADH KINGDOM OF SAUDI ARABIA （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	5,435	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,285	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口1）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,334	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口2）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,329	1.02
計	—	99,392	23.52

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口、信託口9、信託口1、信託口2）および日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 大和住銀投信投資顧問(株)から、平成25年12月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年12月13日現在で26,139千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大和住銀投信投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 大和住銀投信投資顧問(株)
住所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
保有株券等の数 株式 26,139,000株
株券等保有割合 6.19%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 2,036,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 417,031,000	417,031	同上
単元未満株式	普通株式 2,277,010	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	417,031	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,157,000	—	1,157,000	0.27
(相互保有株式) カネヨウ(株)	大阪市中央区久太郎町 四丁目1番3号	1,356,000	—	1,356,000	0.32
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—	3,193,000	—	3,193,000	0.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	75,964	13,354,460
当期間における取得自己株式	5,867	1,113,443

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	5,188	686,327	—	—
保有自己株式数	1,157,263	—	1,163,130	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の受渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。また、配当につきましては、継続的かつ安定的な適正配当の実施を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当に関する事項については、取締役会での決議による旨を定款にて定めております。また、同様に中間配当および期末配当の基準日を、それぞれ毎年9月30日および3月31日とする旨を定款に定めており、取締役会の決議による年2回の配当を原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり1円50銭といたしました。既に中間期末において、創業125周年の記念配当1円を含む2円50銭の中間配当を実施していることから、年間配当金は1株当たり4円となります。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持しつつ、成長のための投資などに活用して参ります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会	1,053	2.50 (普通配当 1.50) (記念配当 1.00)
平成27年5月25日 取締役会	632	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	104	101	153	198	199
最低(円)	56	63	77	104	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	179	180	178	175	181	185
最低(円)	148	173	163	163	166	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下嶋 政幸	昭和26年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社IT統括室長、兼松米国会 社取締役社長を経て 平成18年6月 取締役、プラント部門担当 平成21年6月 常務取締役、鉄鋼部門、人事、総 務、運輸保険担当、大阪支社長 平成22年4月 代表取締役社長(現職)	(注)3	103
代表取締役 副社長 執行役員	職能統括、監 査室担当	長谷川 理雄	昭和30年4月20日	昭和54年4月 株式会社東京銀行入行 平成16年4月 株式会社東京三菱銀行資産運用業務 部長 平成17年5月 オランダ東京三菱銀行頭取 平成20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役 員、オランダ三菱東京UFJ銀行頭 取 平成20年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役 員、総合リスク管理部長 平成22年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ常務取締役就任 平成24年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティ ング株式会社代表取締役副社長就任 平成26年6月 同社代表取締役副社長退任、当社顧 問を経て、代表取締役、副社長執行 役員、職能統括、監査室担当(現 職)	(注)3	4
取締役 専務執行役員	鉄鋼・素材・ プラント部門 長、人事総務 担当、大阪支 社長、名古屋 支店長	郡司 高志	昭和33年7月20日	昭和57年4月 兼松江商株式会社入社 兼松イラン会社取締役社長、東京本 社鉄鋼貿易部長、鉄鋼貿易部長兼鉄 鋼統括室長を経て 平成22年4月 執行役員、鉄鋼部門副担当 平成22年6月 取締役、鉄鋼部門担当 平成23年6月 取締役、鉄鋼部門、環境・素材部門 担当 平成24年6月 取締役、鉄鋼部門、機械・プラント 部門、環境・素材部門担当 平成25年4月 取締役、鉄鋼・素材・プラント部門 担当 平成25年6月 常務取締役、鉄鋼・素材・プラント 部門担当 平成26年6月 取締役、専務執行役員、鉄鋼・素 材・プラント部門長 平成27年4月 取締役、専務執行役員、鉄鋼・素 材・プラント部門長、人事総務担当 平成27年6月 取締役、専務執行役員、鉄鋼・素 材・プラント部門長、人事総務担 当、大阪支社長、名古屋支店長(現 職)	(注)3	43
取締役 専務執行役員	電子・デバイ ス部門長、企 画担当	谷川 薫	昭和33年9月24日	昭和56年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社情報・産業電子部長、兼松 コミュニケーションズ株式会社取締 役、当社企画部長を経て 平成25年6月 取締役、電子・デバイス部門担当 平成26年6月 執行役員制度拡充に伴い取締役退 任、常務執行役員、電子・デバイス 部門長 平成27年4月 常務執行役員、電子・デバイス部 門長、企画担当 平成27年6月 取締役、専務執行役員、電子・デバ イス部門長、企画担当(現職)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	財務、主計、 営業経理、法 務コンプライ アンス担当	作山 信好	昭和35年8月20日	昭和59年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社主計部長、主計部長兼財務 部長を経て 平成24年6月 取締役、財務、主計、営業経理担当 財務部長、主計部長 平成24年11月 取締役、財務、主計、営業経理、法 務コンプライアンス担当、財務部 長、主計部長 平成25年4月 取締役、財務、主計、営業経理、法 務コンプライアンス担当、主計部長 平成26年4月 取締役、財務、主計、営業経理、法 務コンプライアンス担当 平成26年6月 取締役、常務執行役員、財務、主 計、営業経理、法務コンプライア ンス担当（現職）	(注)3	31
取締役		平井 豊	昭和20年11月11日	昭和45年4月 大福機工株式会社入社 平成13年6月 同社取締役就任 平成15年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成18年4月 同社代表取締役副社長就任 平成23年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役（現職）	(注)3	—
取締役		片山 誠一	昭和18年4月18日	昭和46年4月 神戸商科大学助手 昭和55年9月 エバーグリーン州立大学客員教授 昭和62年4月 神戸商科大学教授 平成5年12月 神戸大学経済経営研究所教授 平成12年4月 同大学経済経営研究所所長 平成19年3月 神戸大学定年退職 平成19年4月 同大学名誉教授（現職）、 愛知学院大学商学部教授 平成25年4月 同大学経済学部教授 平成26年4月 同大学経済学部客員教授（現職） 平成27年6月 当社取締役（現職）	(注)3	—
監査役 (常勤)		梨本 文彦	昭和28年4月3日	昭和51年4月 兼松セミコンダクター株式会社入社 平成2年3月 同社取締役就任 平成7年10月 同社常務取締役就任 平成9年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社取締役副社長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年4月 兼松デバイス株式会社専務取締 役就任、セミコンダクターカンパニー プレジデント 平成15年10月 当社執行役員、デバイスカンパニー カンパニープレジデント 平成16年6月 取締役、デバイスカンパニー カ ンパニープレジデント 平成24年4月 取締役、電子・IT部門、デバイス 部門副担当 平成24年6月 監査役（常勤）（現職）	(注)4	31
監査役 (常勤)		小川 荘平	昭和36年4月26日	昭和59年4月 農林中央金庫入庫 平成15年12月 同庫青森支店長 平成18年2月 同庫農林部副部長 平成19年1月 同庫総合企画部副部長 平成19年9月 同庫総合企画部副部長、グループ戦 略室長 平成21年4月 同庫総合企画部主任考査役 平成21年7月 同庫大分支店長 平成23年7月 同庫JASTEM新システム対策部 長 平成25年6月 同庫業務監査部長、主任業務監査役 平成27年6月 当社監査役（常勤）（現職）	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		山田 洋之助	昭和34年5月2日	平成元年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 平成元年10月 山田法律事務所入所 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所入所 (現職) 平成18年6月 当社監査役 (現職)	(注)6	1
監査役 (非常勤)		宮地 主	昭和21年4月3日	昭和45年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年8月 同監査法人社員就任 平成元年8月 中央新光監査法人代表社員就任 平成9年6月 中央監査法人理事および大阪事務所 長就任 平成12年5月 中央青山監査法人理事退任 平成16年6月 同監査法人大阪事務所長退任 平成19年7月 みすず監査法人退職 平成19年8月 宮地公認会計士事務所開業 (現職) 平成27年6月 当社監査役 (現職)	(注)7	—
計						230

- (注) 1. 取締役平井豊氏および片山誠一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小川荘平氏、山田洋之助氏および宮地主氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 監査役梨本文彦氏の任期は、平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 監査役小川荘平氏の任期は、平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 監査役山田洋之助氏の任期は、平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 監査役宮地主氏の任期は、平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

(ご参考) 平成27年6月24日現在の執行役員の陣容は、次のとおりであります。

執行役員名	氏名	職名
※社長	下嶋 政幸	
※副社長執行役員	長谷川 理雄	職能統括、監査室担当
※専務執行役員	郡司 高志	鉄鋼・素材・プラント部門長、人事総務担当、大阪支社長、名古屋支店長
※専務執行役員	谷川 薫	電子・デバイス部門長、企画担当
常務執行役員	戸井田 守弘	食料部門長
常務執行役員	金子 哲哉	システム企画、運輸保険担当
常務執行役員	宮部 佳也	車両・航空部門長
※常務執行役員	作山 信好	財務、主計、営業経理、法務コンプライアンス担当
常務執行役員	柴田 和男	審査担当
常務執行役員	稲葉 啓一	中国総代表、兼松香港会社社長
執行役員	菅 栄治	鉄鋼・素材・プラント部門副部門長
執行役員	森田 克己	兼松米国会社社長
執行役員	濱崎 雅幸	食料部門副部門長、穀物部長
執行役員	平澤 裕康	食料部門副部門長

(注) ※印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

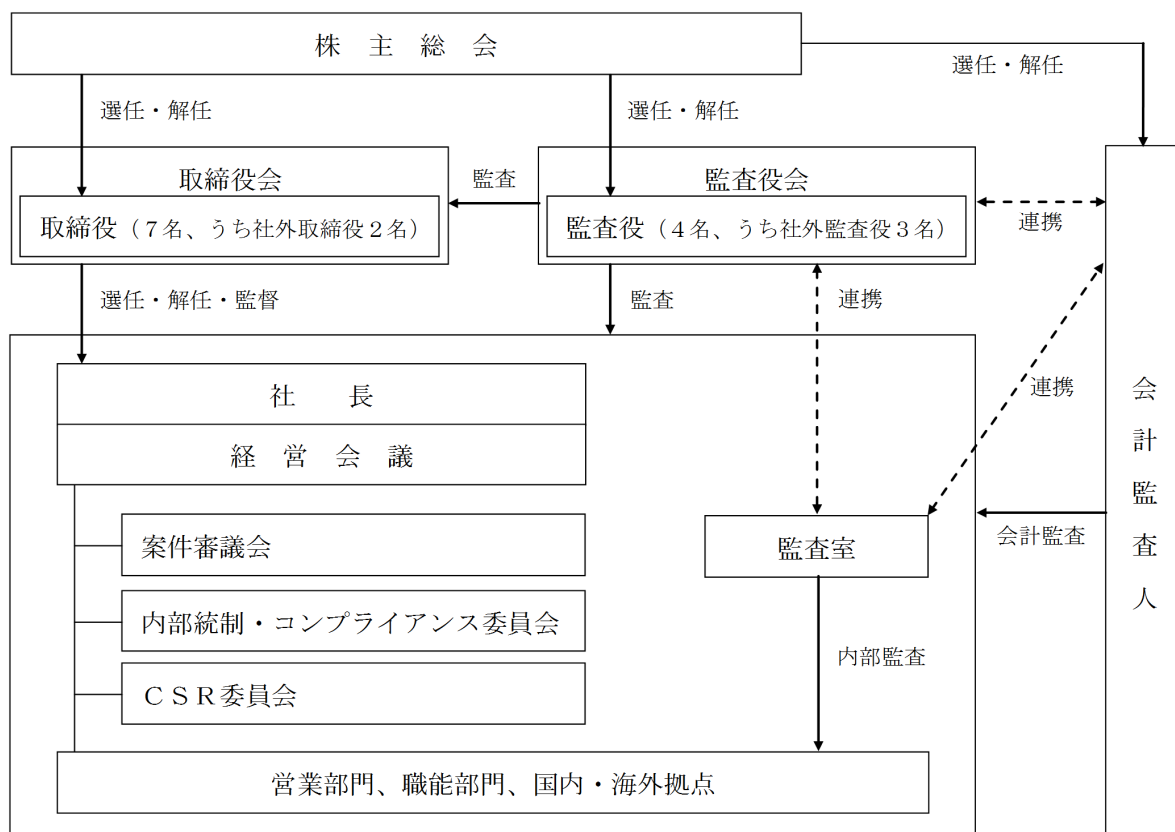
当社は、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。株主、顧客・取引先、従業員などのすべてのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的としてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、取締役7名で構成されており、法令または定款に定める事項のほか、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役7名のうち2名を社外取締役とすることにより、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図る体制といたしました。原則1ヵ月に1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に適切に対応するため1年としております。
- ・経営の意思決定の迅速化および監督機能と業務執行機能を分離することによる職務責任の明確化を図るとともに、業務執行の機動性を高めるため、平成26年6月24日より執行役員制度を拡充いたしました。執行役員は、取締役会の決定のもと、取締役会の委任に基づき、担当職務を執行いたします。
- ・経営会議は、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、社長を含む特定の執行役員で構成され、原則として毎月2回以上開催しております。取締役会決定の基本方針に基づき全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあっております。
- ・さらに、経営会議に付議される重要案件を事前に審議するため、案件審議会を原則として月に2回開催しております。
- ・また、当社は監査役会設置会社となっており、監査役・監査役会が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制としております。社外監査役3名を含む4名の監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けるとともに、取締役会に加え、経営会議、案件審議会、内部統制・コンプライアンス委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（平成27年6月24日現在）は、次のとおりです。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外監査役による監査を実施しております。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たしております。さらに、独立性の高い社外取締役を複数選任することにより、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性の強化・向上を図ることとしております。これらにより、当社の経営の透明性を高め、公正性・効率性・健全性を追求するコーポレート・ガバナンスの体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

今後、一層のコーポレート・ガバナンス強化のため、法制度や当社の実状および会社規模を踏まえた望ましい体制を検討して参ります。

③ 内部統制システム、リスク管理体制および子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- ・企業の法令遵守の重要性に鑑み、当社および当社グループの内部統制システムの構築と推進のために内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。グループ会社も含めた規範となるコンプライアンスハンドブックを整備するとともに、良識ある行動倫理を徹底すべく、周知と教育研修の充実を図っております。また、ホットラインの設置により、内部統制・コンプライアンス委員会または社外弁護士に直接報告・相談できる体制を整えております。
- ・当社ではコンプライアンス上の遵守事項のひとつに「反社会的勢力には毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たない」ことを掲げております。反社会的勢力排除に向けて、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属情報を共有することにより平素から連携を密にしております。また、反社会的勢力より不当な要求を受けた場合に備えて、人事総務部を全社的対応・情報集約部署と位置付け、警察や弁護士等の外部機関と連携して対応する体制を整備しております。
- ・情報管理については、会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、その強化を図っております。
- ・業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれの担当部署が、社内規程や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っております。
当社グループのビジネスリスクに関する判断・決定については、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築し、主要な投融資の実行・継続・撤退等については案件審議会で、各種リスクの見地から総合的な検討を行っております。
自然災害などの重大事態発生時の業務に関する危機リスクについては、規程および行動指針を策定し、適切な管理体制を構築しております。
- ・財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に定める内部統制報告制度に従って、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築し、統制の整備・運用・評価・改善を行っております。

また、企業の社会的責任（CSR）を重視する当社の経営姿勢を一層明確にすべく、CSR委員会を設置しており、社会貢献、環境保全などCSRを巡る様々な課題に対して、全社的な活動方針を立案し、CSR推進に関するPDCAサイクルの強化を図っております。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

① 内部監査の状況

内部監査については、監査室（平成27年6月24日現在8名）が、当社およびグループ会社を対象とした内部監査を実施し、会計記録の適正性を期するとともに、業務の有効性および効率性の向上を支援するため、改善および統制活動を評価、監視しております。

監査室は、監査役と定期的な会合をもち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、内部監査の実効性の確保を図っております。また、会計監査人とも内部統制評価などを通じて、相互に情報交換を行っております。

② 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会で承認された監査方針および計画に基づき、各監査役がコンプライアンスの対応、リスク管理体制を含む取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

社外監査役3名を含む監査役4名による適正な監査を可能にするための具体的な体制は以下のとおりです。

a. 当社の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、監査役に対して、取締役が法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、これを速やかに報告するものとする。
- ・内部統制・コンプライアンス委員会を担当する取締役は、監査役に対して、当社グループのコンプライアンスに関する業務の状況について1ヵ月に1度以上、重要事項については都度、報告する。
- ・取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- ・監査役は、監査役監査を実効的に行うため、取締役会のほか、経営会議、案件審議会、内部統制・コンプライアンス委員会、その他重要な会議または委員会に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項について報告を受ける。また、出席しない場合には、監査役は付議事項について説明を受け、稟議書、報告書等の資料および議事録等を閲覧することができる。
- ・監査役は、定期的に当社グループの監査役が出席するグループ会社監査役連絡会を開催し、当社グループの監査役間における情報共有を図る。
- ・監査役へ報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由として解雇その他の不利な取扱いを行うことを当社グループにおいて禁止する。

b. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べるができる。また、当社グループにおける内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べるができる。
- ・監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けるものとする。また、会計監査人の報酬および、会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を要するものとする。
- ・監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。
- ・監査役がその職務の執行に必要な費用について前払いまたは償還の請求をしたときは、速やかに当該費用を処理する。

なお、常勤監査役梨本文彦氏は、国内子会社における代表者として、長年の企業経営の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、また常勤監査役小川荘平氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、定期的に会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換を実施することで、情報の共有化を図っております。

当社は、会計監査人にあらた監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したあらた監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 友田 和彦
指定社員 業務執行社員 山本 昌弘
指定社員 業務執行社員 矢野 貴詳
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名 会計士試験合格者等 7名 その他 15名

(4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

① 社外取締役の独立性に関する考え方

- ・社外取締役平井豊氏は、企業経営における豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、当社の経営を監督していただいております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、平成26年5月26日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役片山誠一氏は、経済学を専門とする大学教授としての企業経営に関する幅広い知識と高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、当社の経営を監督していただくため、平成27年6月24日付にて当社取締役に就任いたしました。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、平成27年5月8日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。

② 社外監査役の独立性に関する考え方

- ・社外監査役小川荘平氏は、金融機関における長年の経験・知識と、財務および会計に関する知見に基づき、当社の監査を行っていただくため、平成27年6月24日付にて当社監査役に就任いたしました。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。
- ・社外監査役山田洋之助氏は、弁護士としての豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏は当社の株式を1千株保有しておりますが、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。同氏は弁護士として当社関係会社からの法律顧問および訴訟委任を受託しており、顧問料および訴訟委任については一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。平成18年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、平成23年5月9日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。
- ・社外監査役宮地主氏は、公認会計士としての豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただくため、平成27年6月24日付にて当社監査役に就任いたしました。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、平成27年5月8日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行っていただける方を選任しております。

④ 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部監査結果および内部監査計画、監査役監査および会計監査結果、監査役監査実施計画、金融商品取引法に基づく内部統制の評価結果について取締役会で報告を受けております。また、社外監査役は、内部監査部門および会計監査人と定期的に情報交換を行っており、連携強化に努めております。

(5) 企業グループとしての取組み

当社グループでは、年に2回およびその他随時、グループ企業のトップマネジメントが集まるグループ会社社長会を開催し、当社グループ全体の経営に関する情報を共有することで、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っております。

(6) 適時開示に関する考え方

株主をはじめとするすべてのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ的確に情報開示することによって、適正かつ透明性の高い経営を推進しております。金融商品取引所への適時開示のほか、ホームページ上での株主、投資家向けの情報開示および年2回の定期的な機関投資家・アナリスト向け会社説明会などのIR活動も積極的に推進しております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	223	166	—	57	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	—	—	—	2
社外役員	28	28	—	—	—	3

(注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は年額300百万円以内（うち、社外取締役の報酬額は年額30百万円以内）であります。

(平成27年6月24日 第121回定時株主総会決議)

株主総会決議による監査役の報酬額は年額84百万円以内であります。

(平成27年6月24日 第121回定時株主総会決議)

2. 上記には平成26年6月24日開催の第120回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名および辞任した社外監査役1名を含んでおります。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

- ・取締役（社外取締役を除く）の報酬は、月例報酬と業績連動報酬により構成されており、月例報酬は各取締役の役位に応じて、業績を勘案して決定しております。業績連動報酬につきましては、当事業年度については業績等を勘案し賞与として決定しております。
- ・2015年度以降の業績連動報酬につきましては、取締役の経営責任を明確にし、業績向上に対するインセンティブを一層高めるため、下記方法に基づき算定の上、支給額を確定し支払います。

a. 総支給額

総支給額は第122期有価証券報告書に記載される親会社株主に帰属する当期純利益（連結）に0.25%を乗じた金額（親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が50億円未満の場合は0円）または50,000千円のいずれか少ない金額といたします。

b. 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記a.に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額といたします。ただし、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりです。

取締役会長 取締役社長	取締役副社長	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 執行役員
1.0	0.74	0.59	0.53	0.37

上記の個別支給額に係る具体的算定フォーミュラを示すと次の通りとなります。

個別支給額 = 総支給額 × 役位ポイント ÷ 対象となる取締役の役位ポイントの総和

個別支給額の限度額：

取締役会長・社長	14,400千円
取締役副社長	10,700千円
取締役専務執行役員	8,500千円
取締役常務執行役員	7,600千円
取締役執行役員	5,300千円

- ・社外取締役については月例報酬のみを支給しており、業績連動報酬は支給しておりません。
- ・監査役の月例報酬については、監査役会にて決定しており、業績連動報酬は支給しておりません。

(13) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

122銘柄 14,468百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	575,420	1,735	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	827,310	921	取引関係の維持・拡大のため
丸大食品(株)	2,743,000	842	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	752,000	826	取引関係の維持・拡大のため
LG Innotek Co., Ltd.	47,251	449	取引関係の維持・拡大のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	127,436	299	取引関係の維持・拡大のため
新日鐵住金(株)	1,000,000	282	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	583,900	193	取引関係の維持・拡大のため
グローリー(株)	66,600	182	取引関係の維持・拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス 株(株)	325,000	148	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	858,000	137	取引関係の維持・拡大のため
丸一鋼管(株)	48,952	132	取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,160	119	取引関係の維持・拡大のため
(株)エフ・シー・シー	43,560	77	取引関係の維持・拡大のため
日鉄鉱業(株)	150,000	61	取引関係の維持・拡大のため
Procrystal Technology Co., Ltd.	750,000	57	取引関係の維持・拡大のため
Solution Advanced Technology Co., Ltd.	81,684	48	取引関係の維持・拡大のため
小野薬品工業(株)	5,000	47	取引関係の維持・拡大のため
合同製鐵(株)	300,000	47	取引関係の維持・拡大のため
コナミ(株)	15,384	38	取引関係の維持・拡大のため
アルプス電気(株)	30,000	36	取引関係の維持・拡大のため
中部飼料(株)	56,481	35	取引関係の維持・拡大のため
フジ日本精糖(株)	100,000	34	取引関係の維持・拡大のため
日和産業(株)	150,000	27	取引関係の維持・拡大のため
協同飼料(株)	241,000	26	取引関係の維持・拡大のため
江崎グリコ(株)	19,146	25	取引関係の維持・拡大のため
(株)アルプス物流	11,000	11	取引関係の維持・拡大のため
日本商業開発(株)	4,000	9	取引関係の維持・拡大のため
スタンレー電気(株)	3,901	8	取引関係の維持・拡大のため
(株)ユニカフェ	13,000	8	取引関係の維持・拡大のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	575,420	2,567	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	910,041	1,311	取引関係の維持・拡大のため
丸大食品(株)	2,743,000	1,125	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	752,000	809	取引関係の維持・拡大のため
(株)エフ・シー・シー	309,160	611	取引関係の維持・拡大のため
LG Innotek Co., Ltd.	47,251	564	取引関係の維持・拡大のため
日本マニュファクチャリングサービ ス(株)	1,080,600	559	取引関係の維持・拡大のため
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	127,436	435	取引関係の維持・拡大のため
新日鐵住金(株)	1,000,000	315	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	1,390,000	299	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	583,900	292	取引関係の維持・拡大のため
グローリー(株)	66,600	219	取引関係の維持・拡大のため
三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	325,000	163	取引関係の維持・拡大のため
EZconn Corporation	798,000	159	取引関係の維持・拡大のため
丸一鋼管(株)	48,952	144	取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,160	128	取引関係の維持・拡大のため
日本高純度化学(株)	42,700	108	取引関係の維持・拡大のため
アルプス電気(株)	30,000	86	取引関係の維持・拡大のため
日鉄鉱業(株)	150,000	69	取引関係の維持・拡大のため
小野薬品工業(株)	5,000	68	取引関係の維持・拡大のため
合同製鐵(株)	300,000	54	取引関係の維持・拡大のため
江崎グリコ(株)	9,968	50	取引関係の維持・拡大のため
Procrystal Technology Co., Ltd.	750,000	49	取引関係の維持・拡大のため
フジ日本精糖(株)	100,000	39	取引関係の維持・拡大のため
中部飼料(株)	56,481	38	取引関係の維持・拡大のため
コナミ(株)	16,580	37	取引関係の維持・拡大のため
日和産業(株)	150,000	37	取引関係の維持・拡大のため
フィード・ワンホールディングス(株)	212,080	25	取引関係の維持・拡大のため
日本商業開発(株)	12,000	23	取引関係の維持・拡大のため
Solution Advanced Technology Co., Ltd.	81,684	23	取引関係の維持・拡大のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	138	70	138	36
連結子会社	203	13	195	12
計	342	83	334	48

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のうち、Kanematsu USA Inc.などは、当社の監査を行っているあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として103百万円、非監査業務に基づく報酬として21百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のうち、Kanematsu USA Inc.などは、当社の監査を行っているあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として112百万円、非監査業務に基づく報酬として30百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスに係るものおよび海外拠点の税務申告に伴う合意された手続業務等に係るものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスに係るものおよび海外拠点の税務申告に伴う合意された手続業務等に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容および監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などを踏まえた検討を行い、監査役会の同意を取得のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構および日本貿易会経理委員会へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手や情報交換、意見発信等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 73,867	※3 68,468
受取手形及び売掛金	※3 178,984	※3 180,319
リース投資資産	541	227
有価証券	※3 16	※3 3
たな卸資産	※1 66,256	※1 87,254
短期貸付金	825	297
繰延税金資産	2,660	3,250
その他	22,364	27,148
貸倒引当金	△149	△158
流動資産合計	345,366	366,811
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産（純額）	172	183
建物及び構築物（純額）	※3 5,949	※3 6,469
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,930	6,139
土地	※3 11,917	※3 13,755
リース資産（純額）	1,074	1,504
建設仮勘定	174	879
有形固定資産合計	※2 24,218	※2 28,931
無形固定資産		
のれん	3,175	6,063
その他	8,531	8,661
無形固定資産合計	11,706	14,725
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 32,198	※3,※4 38,372
長期貸付金	1,798	2,134
固定化営業債権	902	765
退職給付に係る資産	—	199
繰延税金資産	8,782	3,643
その他	6,236	6,098
貸倒引当金	△2,750	△2,671
投資その他の資産合計	47,167	48,543
固定資産合計	83,093	92,200
資産合計	428,459	459,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,210	116,567
輸入荷為替手形	27,610	32,530
短期借入金	※3 80,792	※3 61,688
リース債務	760	638
未払法人税等	1,951	2,492
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	6	107
その他	32,302	38,322
流動負債合計	258,635	252,347
固定負債		
長期借入金	※3 61,113	※3 74,426
リース債務	1,033	1,286
繰延税金負債	368	488
退職給付に係る負債	4,630	5,137
役員退職慰労引当金	387	367
資産除去債務	804	810
その他	5,281	5,414
固定負債合計	73,620	87,931
負債合計	332,255	340,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,493	27,502
利益剰余金	35,737	44,845
自己株式	△321	△222
株主資本合計	90,690	99,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	4,020
繰延ヘッジ損益	△18	559
土地再評価差額金	※5 104	※5 104
為替換算調整勘定	△20,758	△14,687
退職給付に係る調整累計額	△104	198
その他の包括利益累計額合計	△19,033	△9,805
少数株主持分	24,547	28,630
純資産合計	96,204	118,731
負債純資産合計	428,459	459,011

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,114,539	1,117,096
売上原価	※1 1,028,136	※1 1,025,655
売上総利益	86,402	91,441
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	28,340	29,424
退職給付費用	1,491	1,166
業務委託費	6,145	6,468
貸倒引当金繰入額	76	51
その他	30,573	32,203
販売費及び一般管理費合計	※2 66,626	※2 69,315
営業利益	19,776	22,125
営業外収益		
受取利息	382	414
受取配当金	814	1,118
持分法による投資利益	739	1,145
為替差益	2,389	1,835
その他	935	1,358
営業外収益合計	5,260	5,872
営業外費用		
支払利息	3,255	2,949
その他	1,620	2,153
営業外費用合計	4,876	5,103
経常利益	20,160	22,895
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 2,114	※3 70
投資有価証券売却益	230	106
関係会社整理益	—	84
段階取得に係る差益	—	1,123
負ののれん発生益	46	—
特別利益合計	2,390	1,385
特別損失		
固定資産処分損	※4 381	※4 138
減損損失	※5 2,196	※5 580
投資有価証券売却損	34	62
投資有価証券評価損	55	29
関係会社整理損	276	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	174
事業構造改善費用	※6 530	—
特別損失合計	3,476	985
税金等調整前当期純利益	19,075	23,294
法人税、住民税及び事業税	4,500	5,378
法人税等調整額	453	3,547
法人税等合計	4,953	8,925
少数株主損益調整前当期純利益	14,121	14,369
少数株主利益	2,321	2,898
当期純利益	11,799	11,470

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,121	14,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	2,236
繰延ヘッジ損益	△293	569
為替換算調整勘定	6,552	7,092
退職給付に係る調整額	—	316
持分法適用会社に対する持分相当額	178	124
その他の包括利益合計	※1 7,153	※1 10,339
包括利益	21,274	24,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,869	20,698
少数株主に係る包括利益	3,405	4,009

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,781	27,526	24,567	△357	79,517
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,781	27,526	24,567	△357	79,517
当期変動額					
剰余金の配当			△630		△630
当期純利益			11,799		11,799
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△32		49	16
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△32	11,169	35	11,172
当期末残高	27,781	27,493	35,737	△321	90,690

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,048	298	66	△26,411	—	△24,997	21,393	75,912
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,048	298	66	△26,411	—	△24,997	21,393	75,912
当期変動額								
剰余金の配当								△630
当期純利益								11,799
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								16
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減								△0
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	694	△316	38	5,652	△104	5,964	3,153	9,118
当期変動額合計	694	△316	38	5,652	△104	5,964	3,153	20,291
当期末残高	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,547	96,204

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,781	27,493	35,737	△321	90,690
会計方針の変更による 累積的影響額			△681		△681
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,781	27,493	35,055	△321	90,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,680		△1,680
当期純利益			11,470		11,470
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		8		155	164
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
連結範囲の変動				△42	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	9,789	99	9,897
当期末残高	27,781	27,502	44,845	△222	99,906

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,547	96,204
会計方針の変更による 累積的影響額							△155	△837
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,391	95,367
当期変動額								
剰余金の配当								△1,680
当期純利益								11,470
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								164
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減								—
連結範囲の変動								△42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,277	577	△0	6,071	302	9,228	4,238	13,466
当期変動額合計	2,277	577	△0	6,071	302	9,228	4,238	23,364
当期末残高	4,020	559	104	△14,687	198	△9,805	28,630	118,731

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,075	23,294
減価償却費	3,170	3,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	302	△654
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,532
支払利息	3,255	2,949
持分法による投資損益 (△は益)	△739	△1,145
固定資産処分損益 (△は益)	△1,732	67
減損損失	2,196	580
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	29
関係会社整理益	—	△84
関係会社整理損	276	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,123
事業構造改善費用	530	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,395	6,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,964	△17,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,617	975
その他	1,409	1,274
小計	28,396	17,089
利息及び配当金の受取額	1,338	1,301
利息の支払額	△3,276	△2,954
事業構造改善費用の支払額	—	△530
法人税等の支払額	△4,074	△4,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,384	10,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	105	△743
有形固定資産の取得による支出	△2,305	△3,807
有形固定資産の売却による収入	3,422	914
無形固定資産の取得による支出	△435	△656
投資有価証券の取得による支出	△271	△2,053
投資有価証券の売却による収入	551	50
子会社株式の取得による支出	△96	△2,030
子会社株式の売却による収入	826	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,761	※2 △171
事業譲受による支出	—	△87
貸付けによる支出	△69	△437
貸付金の回収による収入	265	629
その他	△342	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△8,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,237	2,245
長期借入れによる収入	41,548	38,511
長期借入金の返済による支出	△44,781	△47,756
少数株主からの払込みによる収入	157	—
配当金の支払額	△625	△1,675
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	355
その他	△1,412	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,351	△9,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,593	2,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,516	△6,171
現金及び現金同等物の期首残高	60,032	73,548
現金及び現金同等物の期末残高	※1 73,548	※1 67,377

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 89社

主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、当連結会計年度において、株式の追加取得により従来持分法適用の関連会社であった兼松日産農林ほか3社を、新規設立によりノースペットほか5社を、また株式の新規取得により1社を連結の範囲に含め、清算、合併により4社を連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社の名称)

KANEMATSU AMERICA DO SUL IMPORTACAO E EXPORTACAO

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の名称等

非連結子会社数 2社

(主要な会社等の名称)

KANEMATSU AMERICA DO SUL IMPORTACAO E EXPORTACAO

関連会社数 26社

(主要な会社等の名称)

ホクシン

カネヨウ

カンタツ

なお、当連結会計年度において、新規設立、追加取得、新規取得等により新たに5社を持分法適用の範囲に含め、株式の追加取得による連結子会社への移行、売却により2社を持分法適用の範囲から除外いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

(主要な会社等の名称)

Kanematsu Iran

メモレックスリース

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Kanematsu USA	12月末日
その他 25社	

連結財務諸表の作成にあたっては、26社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKG Aircraft Rotablesほか2社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しており、当連結会計年度は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

当社の過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社の過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の一部に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連…商品先物取引、商品先渡取引

為替関連…為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連…金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連…商品売買に係る予定取引

為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連…借入金

③ ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

⑤ その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

(7) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

なお、平成22年4月1日より前に実施された企業結合等により生じた負ののれんについては、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が797百万円増加し、利益剰余金が681百万円、少数株主持分が155百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ85百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが国内外における事業買収等を進めてきた結果、定額法を採用する会社の相対的重要性が高まったことを受けて、保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	63,693百万円	84,240百万円
販売用不動産	61	61
原材料及び貯蔵品	1,824	2,125
仕掛品	677	828

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	28,305百万円	30,443百万円

※3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	6百万円	3百万円
受取手形及び売掛金	229	303
建物及び構築物	381	383
土地	525	525
計	1,143百万円	1,215百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	750百万円	1,150百万円
長期借入金	500	—
保証債務	3	1

上記のほか、次のものは取引保証および信託金等の代用として差入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	3百万円	3百万円
有価証券	15	—
投資有価証券	2,134	3,140
計	2,152百万円	3,143百万円

※4. このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	5,758百万円	6,540百万円
(株式)	(5,306)	(4,971)
(出資金)	(452)	(569)
(社債)	(—)	(1,000)

※5. 土地の再評価

当社持分法適用関連会社であるカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号および平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。

6. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Century Textile Industry	795百万円	Century Textile Industry	1,082百万円
門司港サイロ	231	グロスディー	470
グロスディー	191	門司港サイロ	212
その他	1,061	その他	950
計	2,279百万円	計	2,716百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

7. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,155百万円	3,229百万円
（うち輸出割引手形）	1,909	3,063
受取手形裏書譲渡高	108	128

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△311百万円	252百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
577百万円	614百万円

※3. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	12百万円	62百万円
土地	1,799	7
賃貸用固定資産	273	0
その他	28	0
計	2,114百万円	70百万円

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	146百万円	45百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	212	42
無形固定資産	14	45
その他	8	4
計	381百万円	138百万円

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	千葉県他	土地等	2,016
遊休資産	兵庫県	土地	180
合計			2,196

事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下した事業用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,196百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物11百万円、機械、運搬具及び工具器具備品2百万円、土地2,066百万円、その他116百万円であります。

当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	静岡県他	土地	387
事業用資産	東京都他	建物等	193
合計			580

事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

収益性の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（580百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物48百万円、機械、運搬具及び工具器具備品6百万円、土地387百万円、その他137百万円であります。

当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により算出しており、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零として算出しております。

※6. 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改善費用は、連結子会社において発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別加算金	491百万円
その他	39
計	<u>530百万円</u>

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,215百万円	3,173百万円
組替調整額	△101	12
税効果調整前	1,113	3,186
税効果額	△398	△949
その他有価証券評価差額金	715	2,236
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	414	1,181
組替調整額	△905	△325
税効果調整前	△491	856
税効果額	198	△287
繰延ヘッジ損益	△293	569
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,552	7,224
組替調整額	—	△132
為替換算調整勘定	6,552	7,092
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	312
組替調整額	—	△14
税効果調整前	—	297
税効果額	—	18
退職給付に係る調整額	—	316
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	276	122
組替調整額	△97	2
持分法適用会社に対する持分相当額	178	124
その他の包括利益合計	7,153	10,339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,539	92	308	2,323
合計	2,539	92	308	2,323

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加92千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少308千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 302千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	632	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	632	利益剰余金	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,323	451	1,112	1,663
合計	2,323	451	1,112	1,663

（注）1. 普通株式の自己株式の増加451千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75千株

連結範囲の変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分 375千株

2. 普通株式の自己株式の減少1,112千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

連結子会社および持分法適用会社が処分した自己株式（当社株式）の当社帰属分 1,106千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	632	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,053	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

（注）平成26年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額2円50銭には、当社創業125周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	632	利益剰余金	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	73,867百万円	68,468百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△318	△1,090
現金及び現金同等物	73,548百万円	67,377百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たにBDホールディングス(現 兼松BDコミュニケーションズ)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにBDホールディングス株式の取得価額とBDホールディングス取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	592百万円
固定資産	3,503
のれん	817
流動負債	△575
固定負債	△1,338
BDホールディングス株式の取得価額	3,000百万円
BDホールディングス現金及び現金同等物	△238
差引:BDホールディングス取得による支出	2,761百万円

当連結会計年度に株式の追加取得により新たに兼松日産農林を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに兼松日産農林株式の取得価額と兼松日産農林取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,891百万円
固定資産	3,260
のれん	1,644
流動負債	△2,427
固定負債	△511
少数株主持分	△2,554
小計	4,302百万円
支配獲得時までの取得価額	△1,537
段階取得に係る差益	△1,123
兼松日産農林株式の追加取得価額	1,641百万円
兼松日産農林現金及び現金同等物	△1,469
差引:兼松日産農林取得による支出	171百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システム用コンピュータ関連機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	303	229	73

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	253	202	50

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27	22
1年超	87	65
合計	115	87

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
支払リース料	32	23
減価償却費相当額	32	22
支払利息相当額	4	3

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
1年内	13	10
1年超	39	31
合計	53	42

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
リース料債権部分	577	251
受取利息相当額	△11	△4
リース投資資産	566	247

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	2	2	2	2	2	6
リース投資資産	328	189	42	4	4	8

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	1	1	1	1	1	4
リース投資資産	190	43	4	4	4	4

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に商品の仕入・販売および投融資事業を行うために資金計画を策定しており、その必要資金は銀行借入等によって調達しております。余資は、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブは、リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクにもさらされております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との取引関係の維持・強化を行うための投資であり、株価変動リスクにさらされております。また、取引先等に対し貸付を行っております。

支払手形及び買掛金、輸入荷為替手形などの営業債務は、そのほとんどが期日1年以内であります。外貨建のものについては、為替変動リスクにさらされております。

借入金は、主に営業活動や投資活動に係る必要資金の調達を目的としたもので、期日は最長で決算日後7年であります。一部は、変動金利であるため金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、取扱商品の価格変動リスクに対するヘッジ取引を主な目的とした商品先物・先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、定期的取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与しております。格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度額内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

デリバティブ取引の相手先は主に高い外部格付を有する大手金融機関等であり、また、社内規程に基づき定期的に限度額の見直しを行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別限月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても為替予約を利用してヘッジしております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的の時価および発行体の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた規程・運営方針に基づき、毎期初、経営会議で基本方針を承認し、これに従い各部署が取引を行い、財務部、主計部もしくは営業経理部において記帳および残高管理等を行っており、月次の取引実績は経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程・運営方針に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が資金計画を作成・更新することなどによって資金管理を行うとともに、金融情勢にあわせて、手元流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. をご参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	73,867	73,867	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2)	178,984 △149		
	178,835	178,835	—
(3) 有価証券	16	16	△0
(4) 短期貸付金	825	825	—
(5) 投資有価証券	11,777	12,682	904
(6) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	1,798 △1,653		
	144	144	—
(7) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	902 △878		
	24	24	—
資産計	265,490	266,395	904
(8) 支払手形及び買掛金	(115,210)	(115,210)	—
(9) 輸入荷為替手形	(27,610)	(27,610)	—
(10) 短期借入金	(80,792)	(80,792)	—
(11) 未払法人税等	(1,951)	(1,951)	—
(12) 長期借入金	(61,113)	(61,222)	△108
負債計	(286,678)	(286,787)	△108
デリバティブ取引 (※3)	497	497	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	68,468	68,468	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2)	180,319 △158		
	180,160	180,160	—
(3) 有価証券	3	3	△0
(4) 短期貸付金	297	297	—
(5) 投資有価証券	15,650	16,071	420
(6) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	2,134 △1,733		
	400	400	—
(7) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	765 △751		
	14	14	—
資産計	264,995	265,416	420
(8) 支払手形及び買掛金	(116,567)	(116,567)	—
(9) 輸入荷為替手形	(32,530)	(32,530)	—
(10) 短期借入金	(61,688)	(61,688)	—
(11) 未払法人税等	(2,492)	(2,492)	—
(12) 長期借入金	(74,426)	(74,636)	△210
負債計	(287,705)	(287,915)	△210
デリバティブ取引 (※3)	2,407	2,407	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 固定化営業債権

固定化営業債権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、担保、保証および取引信用保険による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 輸入荷為替手形、(10) 短期借入金、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
非上場株式	18,454	20,560
出資金	1,965	2,161

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	73,867	—	—	—
受取手形及び売掛金（※1）	178,835	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	16	—	—	—
短期貸付金	825	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	14	—	—
長期貸付金（※2）	—	106	38	—
固定化営業債権（※3）	—	24	—	—
合計	253,544	145	38	—

（※1）受取手形及び売掛金のうち、貸倒引当金を計上している149百万円については、含めておりません。

（※2）長期貸付金のうち、貸倒引当金を計上している1,653百万円については、含めておりません。

（※3）固定化営業債権のうち、貸倒引当金を計上している878百万円については、含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,468	—	—	—
受取手形及び売掛金（※1）	180,160	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	3	—	—	—
短期貸付金	297	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	14	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	1,000	—	—
長期貸付金（※2）	—	71	23	305
固定化営業債権（※3）	—	14	—	—
合計	248,929	1,100	23	305

（※1）受取手形及び売掛金のうち、貸倒引当金を計上している158百万円については、含めておりません。

（※2）長期貸付金のうち、貸倒引当金を計上している1,733百万円については、含めておりません。

（※3）固定化営業債権のうち、貸倒引当金を計上している751百万円については、含めておりません。

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80,792	—	—	—	—	—
長期借入金	—	20,922	25,137	6,864	4,007	4,182
合計	80,792	20,922	25,137	6,864	4,007	4,182

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	61,688	—	—	—	—	—
長期借入金	—	27,277	21,899	4,580	11,253	9,416
合計	61,688	27,277	21,899	4,580	11,253	9,416

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	31	31	△0

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	14	14	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	3	3	△0
合計		18	18	0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,729	5,941	2,788
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	290	336	△46
合計		9,020	6,278	2,741

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額15,890百万円)、出資金 (連結貸借対照表計上額1,513百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	13,262	7,379	5,882
	(2) 社債	—	—	—
	小計	13,262	7,379	5,882
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	79	108	△28
	(2) 社債	1,000	1,000	—
	小計	1,079	1,108	△28
合計		14,341	8,487	5,853

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額16,883百万円)、出資金 (連結貸借対照表計上額1,591百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	580	230	12

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	20	10	0

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において55百万円、当連結会計年度において29百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄すべてを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄ごとに時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	10,240	—	51	51
	ユーロ	497	—	△4	△4
	豪ドル	116	—	△1	△1
	その他	79	—	4	4
	計	10,933	—	49	49
	買建				
	米ドル	28,127	—	505	505
	ユーロ	190	—	9	9
	豪ドル	36	—	0	0
	英ポンド	6	—	0	0
	その他	105	—	△4	△4
	計	28,465	—	511	511
	オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	14	—	0	0
	計	14	—	0	0
	買建プット				
	米ドル	14	—	△0	△0
	計	14	—	△0	△0
	合計	—	—	—	560

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,335	—	△119	△119
	ユーロ	333	—	6	6
	豪ドル	133	—	4	4
	その他	126	—	△10	△10
	計	6,929	—	△119	△119
	買建				
	米ドル	28,446	—	1,550	1,550
	ユーロ	462	—	△12	△12
英ポンド	2	—	0	0	
その他	109	—	0	0	
計	29,021	—	1,538	1,538	
合計		—	—	—	1,418

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	15,000	13,000	△375	△375
合計		15,000	13,000	△375	△375

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,000	—	△9	△9
合計		2,000	—	△9	△9

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	5,364	11	△175	△175
	買建	3,989	—	147	147
	燃料				
	売建	643	—	△4	△4
	買建	739	—	3	3
合計		—	—	—	△29

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	1,611	12	54	54
	買建	1,947	49	△39	△39
	燃料				
	売建	1,860	—	91	91
	買建	1,051	—	△16	△16
合計		—	—	—	89

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		3,441	9	△29
	ユーロ		509	—	△7
	英ポンド	外貨建 予定取引	60	—	△0
	豪ドル		44	—	△1
	その他		149	—	△4
	計		4,205	9	△45
	買建				
	米ドル		21,484	1,468	239
	ユーロ		927	—	128
	豪ドル	外貨建 予定取引	323	—	24
加ドル		28	—	△0	
英ポンド		3	—	0	
その他		432	—	1	
計		23,199	1,468	393	
為替予約等の振当処理	売建				
	米ドル		129	—	—
	ユーロ	売掛金	3	—	—
	その他		44	—	—
	計		176	—	—
	買建				
	米ドル		65	—	—
	ユーロ	買掛金	33	—	—
その他		19	—	—	
計		117	—	—	

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		2,012	—	△198
	ユーロ		332	—	24
	英ポンド	外貨建 予定取引	22	—	0
	豪ドル		12	—	△0
	その他		150	—	△8
	計		2,531	—	△182
	買建				
	米ドル		26,661	901	1,195
	豪ドル		1,093	—	△32
	ユーロ	外貨建 予定取引	811	—	△30
	英ポンド		35	—	△0
加ドル		28	—	△0	
その他		348	—	△2	
計		28,979	901	1,128	
為替予約等の振当処理	売建				
	米ドル		331	—	—
	ユーロ	売掛金	137	—	—
	その他		17	—	—
	計		486	—	—
	買建				
	ユーロ		83	—	—
	米ドル	買掛金	44	—	—
	英ポンド		1	—	—
	その他		308	—	—
計		437	—	—	

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	変動受取・固定支払	長期借入金	28,531	9,778	—

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	変動受取・固定支払	長期借入金	26,454	24,276	—

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	商品売買に係る予定取引	618	—	△66
	買建		327	—	59

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	商品売買に係る予定取引	169	—	16
	買建		223	—	△54

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,013百万円	14,811百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	797
会計方針の変更を反映した期首残高	14,013	15,608
勤務費用	851	920
利息費用	242	143
数理計算上の差異の発生額	409	△16
退職給付の支払額	△759	△1,466
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	272
その他	54	65
退職給付債務の期末残高	14,811百万円	15,527百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	11,562百万円	12,449百万円
期待運用収益	237	257
数理計算上の差異の発生額	222	297
事業主からの拠出額	1,084	913
退職給付の支払額	△697	△1,195
その他	40	33
年金資産の期末残高	12,449百万円	12,757百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,228百万円	2,269百万円
退職給付費用	266	326
退職給付の支払額	△197	△206
制度への拠出額	△28	△68
連結範囲の変動	—	118
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	△272
退職給付に係る負債の期末残高	2,269百万円	2,167百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,284百万円	14,802百万円
年金資産	△12,841	△13,422
	1,442百万円	1,379百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,188	3,558
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,630百万円	4,938百万円
退職給付に係る負債	4,630百万円	5,137百万円
退職給付に係る資産	—	△199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,630百万円	4,938百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	851百万円	920百万円
利息費用	242	143
期待運用収益	△237	△257
数理計算上の差異の費用処理額	268	△14
簡便法で計算した退職給付費用	266	326
その他	—	71
確定給付制度に係る退職給付費用	1,391百万円	1,190百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—百万円	△297百万円
合計	—百万円	△297百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	301百万円	4百万円
合計	301百万円	4百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	39.1%	38.7%
株式	10.9	10.5
生命保険会社一般勘定	43.2	43.5
その他	6.9	7.3
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.6%	0.7%
長期期待運用収益率	1.9%	2.2%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度243百万円、当連結会計年度202百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,542百万円	1,614百万円
貸倒引当金	4,140	3,747
たな卸資産	1,821	1,759
減損損失	1,554	1,673
投資有価証券	2,632	2,403
ゴルフ会員権	480	447
繰越欠損金	13,358	9,264
繰延ヘッジ損益	11	—
その他	3,522	3,593
繰延税金資産小計	29,065百万円	24,505百万円
評価性引当額	△15,058	△14,003
繰延税金資産合計	14,006百万円	10,501百万円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	△258	△252
繰延ヘッジ損益	—	△275
その他有価証券評価差額金	△956	△1,892
その他	△1,719	△1,676
繰延税金負債合計	△2,933百万円	△4,096百万円
繰延税金資産の純額	11,072百万円	6,404百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,660百万円	3,250百万円
固定資産－繰延税金資産	8,782	3,643
流動負債－繰延税金負債	△1	△1
固定負債－繰延税金負債	△368	△488

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.1
評価性引当額	△19.1	0.8
税率差異による影響額	1.0	1.7
税制改正	1.5	5.5
その他	2.7	△7.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	38.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は569百万円減少し、法人税等調整額が785百万円、その他有価証券評価差額金が194百万円、繰延ヘッジ損益が20百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は489百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 兼松日産農林株式会社

事業の内容 セキュリティ機器事業、ジオテック（地盤改良）事業、木材加工事業、石油製品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の資本関係をより強固なものとし、グループとしての意思決定および戦略実行の迅速化を図るとともに、兼松日産農林株式会社が営む複数事業のうち、既存のカメラ事業と当社の電子・デバイス部門との協業を図ることにより、兼松日産農林株式会社および当社グループのより一層の事業基盤強化と企業価値の向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年12月24日（株式取得日）

平成26年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得（公開買付け）

(5) 結合後企業の名称

兼松日産農林株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 32.1%

企業結合日に取得した議決権比率 18.9%

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日までの業績が含まれております。また、平成26年12月31日をみなし取得日として連結しているため、被取得企業の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの業績は、持分法による投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた兼松日産農林株式の企業結合日における時価 2,661百万円

企業結合日に追加取得した兼松日産農林株式の時価 1,567

取得に直接要した費用 74

取得原価 4,302百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,123百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,644百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 4,891百万円

固定資産 3,260

資産合計 8,151百万円

流動負債 2,427百万円

固定負債 511

負債合計 2,938百万円

共通支配下の取引等

子会社における株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称	兼松エレクトロニクス株式会社
事業の内容	IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業
被結合企業の名称	日本オフィス・システム株式会社（兼松エレクトロニクス株式会社の連結子会社）
事業の内容	情報サービス事業、システム販売事業

(2) 企業結合日

平成27年3月26日（株式取得日）
平成27年3月31日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

日本オフィス・システム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

兼松エレクトロニクス株式会社の完全子会社とすることを目的として、日本オフィス・システム株式会社の株式を公開買付けにより追加取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価 現金及び預金	1,839百万円
取得に直接要した費用	107
取得原価	1,946百万円

(2) 発生したのれんの金額

981百万円

(3) 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(4) 償却の方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所および店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4～50年と見積もり、割引率は0.021～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	860百万円	811百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	116	62
時の経過による調整額	15	15
資産除去債務の履行による減少額	△75	△22
その他増減額 (△は減少)	△105	49
期末残高	811百万円	917百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・デバイス)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、電子関連の素材・副資材など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また電池・LED等のリテール向け販売、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器やセキュリティ機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食料)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼・素材・プラント)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品などの鉄鋼製品全般の国内・貿易取引、また、海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、工作機械・産業機械の販売を行っております。さらに、原油、石油製品、ガス、機能性化学品・機能性食品、医薬品・医薬中間体などの国内・貿易取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

(車両・航空)

航空機・航空機部品、衛星、宇宙関連製品、自動車・二輪車および関連部品、産業車両、建設機械などの貿易取引を中心に事業を展開し、需要・用途に合わせ価値を高めた製品の提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	277,348	309,024	468,831	54,451	1,109,656	4,883	1,114,539	—	1,114,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	6	9	2	311	59	370	△370	—
計	277,640	309,030	468,841	54,453	1,109,967	4,942	1,114,910	△370	1,114,539
セグメント利益	7,755	2,099	8,129	1,494	19,477	224	19,702	73	19,776
セグメント資産	131,200	88,937	122,428	26,089	368,655	7,956	376,612	51,847	428,459
その他の項目									
減価償却費	1,276	525	883	392	3,079	94	3,173	△3	3,170
持分法適用会社への投資額	1,404	560	133	235	2,334	3,186	5,520	129	5,650
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,323	520	842	409	3,095	27	3,123	412	3,535

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額73百万円には、のれんの純額処理額77百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額51,847百万円には、セグメント間取引消去△9,846百万円、各セグメントに配分していない全社資産61,693百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額129百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社資産130百万円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額412百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各セグメントに配分していない全社資産432百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	276,501	307,732	467,849	59,675	1,111,758	5,338	1,117,096	—	1,117,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	353	5	111	0	471	59	530	△530	—
計	276,854	307,738	467,960	59,675	1,112,229	5,397	1,117,627	△530	1,117,096
セグメント利益	9,907	1,933	7,283	2,755	21,880	169	22,050	75	22,125
セグメント資産	133,002	105,375	121,010	29,966	389,355	11,642	400,998	58,013	459,011
その他の項目									
減価償却費	1,257	577	912	422	3,170	79	3,250	△4	3,245
持分法適用会社への投資額	2,146	837	50	300	3,335	1,910	5,246	174	5,420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,704	1,018	1,610	906	5,240	61	5,302	732	6,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額75百万円には、のれんの純額処理額62百万円、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額58,013百万円には、セグメント間取引消去△8,530百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,543百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額174百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社資産174百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額732百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各セグメントに配分していない全社資産765百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
943,498	97,304	51,947	14,954	6,833	1,114,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
18,951	2,087	877	2,292	9	24,218

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
926,262	105,829	56,280	19,654	9,069	1,117,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
22,177	3,094	1,223	2,422	14	28,931

(注) 前連結会計年度において「北米」に含めておりました「米国」については、その金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となったため、区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	115	0	278	0	394	—	394	1,802	2,196

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 減損損失の全社・消去1,802百万円は、各セグメントに配分していない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	137	0	437	0	574	—	574	6	580

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 減損損失の全社・消去6百万円は、各セグメントに配分していない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(のれん)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	132	16	156	6	312	0	312	△77	235
当期末残高	1,034	20	2,173	9	3,238	—	3,238	△62	3,175

(負ののれん)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上および連結損益計算書上にて相殺して表示しております。
また、全社・消去は以下のとおりであります。

- (1) のれんの当期償却額の全社・消去△77百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、純額処理額△77百万円が含まれております。
- (2) のれんの当期末残高の全社・消去△62百万円には、各セグメントに配分していない全社資産0百万円、純額処理額△62百万円が含まれております。
- (3) 負ののれんの当期償却額の全社・消去には、各セグメントに配分していない全社利益77百万円、純額処理額△77百万円が含まれております。
- (4) 負ののれんの当期末残高の全社・消去には、各セグメントに配分していない全社負債62百万円、純額処理額△62百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	198	50	179	9	437	—	437	△62	374
当期末残高	3,493	261	2,306	1	6,063	—	6,063	0	6,063

（負ののれん）

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期償却額は連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

また、全社・消去は以下のとおりであります。

(1) のれんの当期償却額の全社・消去△62百万円には、純額処理額△62百万円が含まれております。

(2) のれんの当期末残高の全社・消去0百万円には、各セグメントに配分していない全社資産0百万円が含まれております。

(3) 負ののれんの当期償却額の全社・消去には、各セグメントに配分していない全社利益62百万円、純額処理額△62百万円が含まれております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	170.54円	214.10円
1株当たり当期純利益金額	28.09円	27.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	96,204	118,731
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	24,547	28,630
（うち少数株主持分）	(24,547)	(28,630)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	71,657	90,101
普通株式の発行済株式数（千株）	422,501	422,501
普通株式の自己株式数（千株）	2,323	1,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	420,177	420,837

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	11,799	11,470
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	11,799	11,470
普通株式の期中平均株式数（千株）	420,060	420,211

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,387	39,841	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,405	21,846	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	760	638	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	61,113	74,426	1.5	平成28年4月 ～平成34年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,033	1,286	—	平成28年4月 ～平成34年1月
合計	143,699	138,040	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社および一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,277	21,899	4,580	11,253
リース債務	401	303	252	212

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	251,823	534,355	823,715	1,117,096
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,591	10,451	16,432	23,294
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,143	6,090	9,473	11,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.10	14.50	22.55	27.30

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.10	9.40	8.06	4.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 17,039	※2 10,491
受取手形	5,617	3,769
売掛金	※6 69,438	※6 74,465
有価証券	※2 16	※2 3
たな卸資産	※1 28,066	※1 41,348
前渡金	3,176	4,686
前払費用	639	572
繰延税金資産	474	924
短期貸付金	54	25
関係会社短期貸付金	16,001	13,264
未収入金	※6 3,130	※6 5,653
デリバティブ債権	1,326	2,961
その他	※6 2,668	※6 2,892
貸倒引当金	△41	△16
流動資産合計	147,608	161,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	494	483
構築物	9	7
機械及び装置	71	51
車両運搬具	13	8
工具、器具及び備品	110	123
土地	3,818	3,818
リース資産	353	617
建設仮勘定	19	3
有形固定資産合計	4,890	5,115
無形固定資産		
ソフトウェア	257	233
電話加入権	7	7
その他	211	197
無形固定資産合計	476	439
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,870	※2 14,483
関係会社株式	84,033	86,170
関係会社社債	—	1,000
出資金	1,392	1,457
関係会社出資金	4,210	4,225
長期貸付金	1,671	1,583
従業員に対する長期貸付金	91	53
関係会社長期貸付金	7,770	8,023
固定化営業債権	※3 457	※3 421
長期前払費用	49	1
繰延税金資産	7,917	3,319
その他	1,645	1,535
貸倒引当金	△10,148	△9,977
投資その他の資産合計	109,962	112,297
固定資産合計	115,330	117,852
資産合計	262,938	278,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,282	※6 2,421
輸入荷為替手形	※6 34,236	※6 40,792
買掛金	※6 32,739	※6 37,143
短期借入金	50,157	27,506
リース債務	※6 174	※6 140
未払金	※6 5,051	※6 7,317
未払費用	※6 459	※6 601
未払法人税等	47	756
前受金	5,095	6,809
預り金	※6 2,815	※6 3,868
前受収益	181	67
デリバティブ債務	571	365
その他	※6 23	※6 115
流動負債合計	133,836	127,906
固定負債		
長期借入金	59,381	72,940
リース債務	※6 212	※6 539
退職給付引当金	162	820
関係会社事業損失引当金	1,101	1,031
資産除去債務	136	139
その他	※6 538	※6 158
固定負債合計	61,533	75,629
負債合計	195,369	203,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	9,945	15,212
利益剰余金合計	11,913	17,180
自己株式	△141	△154
株主資本合計	66,439	71,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	2,992
繰延ヘッジ損益	△85	671
評価・換算差額等合計	1,129	3,664
純資産合計	67,569	75,358
負債純資産合計	262,938	278,894

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 464,235	※1 475,249
売上原価	※1, ※2 448,146	※1, ※2 457,584
売上総利益	16,088	17,664
販売費及び一般管理費	※3 13,219	※3 13,524
営業利益	2,869	4,140
営業外収益		
受取利息	※1 638	※1 452
受取配当金	※1 5,366	※1 6,778
為替差益	2,224	1,755
その他	※1 489	※1 606
営業外収益合計	8,718	9,593
営業外費用		
支払利息	※1 2,678	※1 2,462
その他	※1 375	※1 774
営業外費用合計	3,054	3,236
経常利益	8,533	10,497
特別利益		
有形固定資産売却益	6	52
投資有価証券売却益	203	—
関係会社整理益	217	—
特別利益合計	427	52
特別損失		
固定資産処分損	41	8
減損損失	1,863	91
投資有価証券売却損	12	13
投資有価証券評価損	56	24
関係会社整理損	25	65
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	311	168
特別損失合計	2,310	371
税引前当期純利益	6,650	10,178
法人税、住民税及び事業税	△1,351	△693
法人税等調整額	781	3,009
法人税等合計	△570	2,315
当期純利益	7,221	7,862

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,781	26,887	—	26,887	131	1,836	3,355	5,323	△129	59,862
会計方針の変更による累積的影響額								—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	26,887	—	26,887	131	1,836	3,355	5,323	△129	59,862
当期変動額										
剰余金の配当							△632	△632		△632
当期純利益							7,221	7,221		7,221
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	6,589	6,589	△12	6,577
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,945	11,913	△141	66,439

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	730	234	964	60,826
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	730	234	964	60,826
当期変動額				
剰余金の配当				△632
当期純利益				7,221
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	△319	165	165
当期変動額合計	484	△319	165	6,742
当期末残高	1,214	△85	1,129	67,569

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,945	11,913	△141	66,439
会計方針の変更による累積的影響額							△909	△909		△909
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,035	11,003	△141	65,529
当期変動額										
剰余金の配当							△1,685	△1,685		△1,685
当期純利益							7,862	7,862		7,862
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	6,177	6,177	△12	6,164
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	15,212	17,180	△154	71,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,214	△85	1,129	67,569
会計方針の変更による累積的影響額				△909
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,214	△85	1,129	66,659
当期変動額				
剰余金の配当				△1,685
当期純利益				7,862
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,777	756	2,534	2,534
当期変動額合計	1,777	756	2,534	8,699
当期末残高	2,992	671	3,664	75,358

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

・子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにおいては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生した損失等により生じる将来の資金負担に備えるために、相手先の財政状況を勘案し、個別に設定した負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連…商品先物取引、商品先渡取引

為替関連…為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連…金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連…商品売買に係る予定取引

為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連…借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

⑤ その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が909百万円増加し、繰越利益剰余金が909百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが国内外における事業買収等を進めてきた結果、定額法を採用する会社の相対的重要性が高まったことを受けて、保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品	22,012百万円	33,855百万円
販売用不動産	61	61
未着商品	5,516	6,859
仕掛品	476	573

※2. 担保に供している資産および担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び預金	6百万円	3百万円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に係る債務		
保証債務	3百万円	1百万円

上記のほか、次のものは取引保証および信認金等の代用として、差入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	15百万円	－百万円
投資有価証券	2,134	3,140
計	2,149百万円	3,140百万円

※3. 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権のうち担保等による回収見込額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	6百万円	－百万円

4. 保証債務

次の各社の金融機関等からの借入金および商取引に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Kanematsu USA	4,734百万円	Kanematsu USA 6,248百万円
兼松ペトロ	3,501	兼松ペトロ 3,085
KG Agri Products	1,029	KG Agri Products 2,134
Century Textile Industry	795	新東亜交易 1,484
新東亜交易	584	Century Textile Industry 1,082
その他	1,933	その他 2,035
計	12,578百万円	計 16,070百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	4,422百万円	6,155百万円

※6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	19,901百万円	20,894百万円
短期金銭債務	20,224	28,472
長期金銭債務	231	566

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	87,489百万円	92,526百万円
仕入高	71,793	94,853
営業取引以外の取引高	6,103	7,975

※2. 売上原価には、保管料・発送荷造費および運賃等の販売諸掛を含んでおります。

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	4,603百万円	4,883百万円
従業員賞与	1,451	1,576
業務委託費	1,766	1,844
減価償却費	432	381
貸倒引当金繰入額	10	4

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度 (平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,809	24,037	10,227
関連会社株式	2,087	3,647	1,559
合計	15,897	27,684	11,787

当事業年度 (平成27年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,272	32,783	16,510
関連会社株式	1,382	1,715	333
合計	17,655	34,498	16,843

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年 3月31日) (百万円)
子会社株式	66,983	67,143
関連会社株式	1,152	1,371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,627百万円	3,228百万円
販売用不動産	1,497	1,358
減損損失	645	600
関係会社事業損失引当金	391	333
投資有価証券	2,514	2,273
退職給付引当金	57	264
ゴルフ会員権	324	294
繰越欠損金	11,719	7,984
繰延ヘッジ損益	133	1
その他	494	585
繰延税金資産小計	21,406百万円	16,923百万円
評価性引当額	△12,183	△10,848
繰延税金資産合計	9,222百万円	6,074百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△86	△334
その他有価証券評価差額金	△671	△1,430
その他	△73	△65
繰延税金負債合計	△831百万円	△1,830百万円
繰延税金資産の純額	8,391百万円	4,244百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.5	△21.0
評価性引当額	△28.5	△1.9
連結納税に係る投資簿価修正	0.2	—
税制改正	2.3	10.2
その他	4.8	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.6%	22.8%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は379百万円減少し、法人税等調整額が549百万円、その他有価証券評価差額金が144百万円、繰延ヘッジ損益が25百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は489百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	494	23	7	27	483	944
	構築物	9	—	—	1	7	76
	機械及び装置	71	21	27	14	51	70
	車両運搬具	13	2	2	4	8	55
	工具、器具及び備品	110	43	7 (4)	23	123	513
	土地	3,818	—	—	—	3,818	—
	リース資産	353	601	175	161	617	220
	建設仮勘定	19	7	23	—	3	—
	計	4,890	701	243 (4)	233	5,115	1,879
無形 固定資産	ソフトウェア	257	82	0	105	233	—
	電話加入権	7	—	—	—	7	—
	その他	211	68	28	53	197	—
	計	476	151	29	159	439	—

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,190	274	470	9,994
関係会社事業損失引当金	1,101	—	70	1,031

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kanematsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第120期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月24日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月24日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第121期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日
関東財務局長に提出

（第121期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月10日
関東財務局長に提出

（第121期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月24日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成27年3月17日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

兼 松 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼松株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下嶋 政幸は、当社の第121期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。